

近代における岡山市と高松市の都市整備 — 土木事業費から見た比較 *

A Study of Urban Construction of Okayama and Takamatsu in the Modern Ages

— Comparison of the Cost of Engineering Works

井上 聖 ** - 樋口輝久 *** - 馬場俊介 ****

By Sayaka INOUE, Teruhisa HIGUCHI and Shunsuke BABA

岡山市は政令指定都市を除けば、全国的に見ても比較的人口規模の大きな地方都市である。しかしながら、その割に都市としての「活力」が感じられない。産業経済における活気がなく、都市基盤施設の整備もかなり遅れている。では何故、このような停滞感が漂う都市になってしまったのだろうか。そこで本論文では、現在の岡山市の状況に最も影響を与えたと考えられる近代の土木事業費から、岡山市においてどのように都市整備が行なわれたかを分析し、問題点を明らかにしようとする。また、近世には岡山市と同規模の城下町であったが、現時点では都市規模、産業経済など様々な面でかなりの格差が生じてしまった近隣の高松市との比較分析を行い、近代における岡山市の土木事業費の水準が、高松市のそれと比べて圧倒的に低かったことを明らかにしようとする。

1. はじめに

岡山市は、最初の 12 都市の一つとして、平成 8 年度に中核市に移行した町であるが、都市基盤施設の整備状況は他都市と比較してかなり遅れをとっている。例えば、下水道整備率は 41.2%(平成 12 年度)で、全国平均の 62%を大きく下回っている¹⁾ほか、戦前の街路計画の未達成による中心市街地の道路事情の悪さなども都市機能を低下させる大きな要因となっている。また、人口規模の割に商圈規模が小さく、経済活動も停滞気味で都市に活気が感じられない。その原因は、近世城下町が近代～戦災復興～高度経済成長と時代を経て発展してゆく過程の中に埋没していると思われる。それは例えば、岡山の気候、風土、そして古くからつちかわれてきた人々の気質といった地域性があげられるが、とりわけ港湾・鉄道・道路整備、都市計画等の土木分野や各種産業の分野が大きな影響を与え、封建都市から近代都市へ発展し、人々の生活が一変した近代に起因しているものと考えられる。そこで本論文は、近代の岡山市における都市整備に焦点を当て、どのような事業にどの程度の費用が投入されていたかを明らかにする。しかしながら、岡山市のみの分析では、岡山市の都市整備へ費用の投入が、どの程度の水準

であったかがわからないため高松市との比較も試みる。

岡山市における都市の発達に関する史的研究はこれまでも行われてきたが、それらは歴史の解明が中心で、現在の岡山市における停滞要因の解明に繋がる研究ではなかった。本論文は、都市整備が遅れている原因に着目し、近代における都市計画・土木計画の視点から、土木事業費の分析、他都市との比較を行うことによって、近代における岡山市の都市施策の成果とその程度、あるいは無作為を明らかにする。そして、停滞している都市機能を改善する施策を見出し、今後の岡山市の発展に役立てることを目的としている。

今回は、比較対象都市として高松市を選んだが、岡山市と高松市は、近世にはともに城下町で明治の初めには人口 3 万人²⁾で規模の面でも類似した都市であり、近代都市へと発展するにあたって同じような問題を抱えていたと考えられる。しかし、結果的には、規模、発展度ともにかなりの格差が生じてしまった。現在の岡山市の人口は約 64 万人、市域は約 510km²である¹⁾。一方、高松市は人口が約 33 万人、市域が約 190km²であり³⁾、人口だけを見ると岡山市の方が発展したかのように見える。しかし、また高松市には岡山市と比べて、多くの政府機関が存在し(表-1 参照)、それに伴って多くの大

* Keywords: 近代、都市整備、土木事業費

** 岡山大学大学院自然科学研究科環境システム学専攻
(〒700-8530 岡山市津島中 3-1-1)

*** 正会員 岡山大学助手(環境理工学部環境デザイン工学科)

**** 正会員 岡山大学教授(同上)

企業の地方(四国)支社が置かれ、四国の玄関口、中枢都市として認知されている⁴⁾。さらに、現在の両都市の中心市街地の都市整備状況を見ても、高松市の方が進んでおり、経済的にも活気が感じられる。この岡山市と高松市の格差に着目し、両都市の近代における発展過程を分析することによって、岡山市の都市整備の問題点を明らかにすることを試みる。

そこで、岡山市と高松市、両都市の近代における都市整備に投入された費用を、具体的に土木費、衛生費、水道事業費の比較分析を行う。

表-1 岡山市、高松市に所在する政府機関(著者作成)

岡山市	高松市
・農林水産省中四国農政局	・法務省高松法務局
	・財務省四国財務局
	・国税庁高松国税局
	・経済産業省四国経済産業局
	・国土交通省四国地方整備局
	・国土交通省四国地方運輸局
	・総務省四国郵政監察局

2. 調査資料の概要と比較分析の方法

最初に、近代における岡山市と高松市の土木事業費の比較分析に使用した資料の特徴、各項目から明らかになる事業費及び、分析を行うために各事業費の比較値の算出方法について述べておく。

(1) 調査資料の概要

近代における都市整備に関わる土木事業には、主に鉄道、港湾、道路、上下水道整備があり、大正後期からは、都市計画法に基づく土木事業がある。本論文では岡山市、高松市の両都市において、それらの事業がどのくらい重要視され、事業が行われていたかを調査するため、両都市の土木費と衛生費を比較した。また、ほとんどが国庫補助による事業であり、特別会計である水道事業費の比較を行う。上下水道事業は特別会計となる前、または、特別会計となっても普通会計である衛生費からの支出がある。しかし、衛生費は汚物掃除費、伝染病対策費、伝染病予防病院の建設費等が含まれた金額であり、衛生土木事業に関わった費用だけの比較であるとはいえない。従って、特別会計である水道事業費を比較することによって、衛生費を比較するよりも、より詳しく水道事業に投入された費用が明らかになる。

これらの費用の比較を行うために戦前の財政統計資料を利用した。統計資料の歳出項目には、役所費、会議費、土木費、衛生費、教育費等がある。その中で都市整備事業と関連がある項目は、先述したとおり土木費と衛生費である。岡山市においては『岡山市勢要覧』⁵⁾、『岡山市財政史』⁶⁾などの

戦前に出版された文献に、1889(明治22)年から、1940(昭和15)年までの、岡山市における歳出の詳しい内容、例えば道路事業費などが記述されていた。一方、高松市においては、戦時中にほとんどの資料が焼失したため、『高松市市勢要覧』⁷⁾などの市の出版物は若干しか残っていない。従って県の統計書である『香川県統計書』⁸⁾を利用した。

(2) 各事業費の比較分析の方法

岡山市、高松市の両都市における市の都市整備費の比較は資料の得られた1891(明治24)年から1939(昭和14)年までを対象期間とする。土木費、衛生費については、各年の一人あたりの負担金額を算出した。また、物価の上昇を加味するため、1940(昭和15)年の物価を基準として換算した値を比較している。その際『日本経済統計集 明治、大正、昭和』⁹⁾を利用した。また、両都市の歳出合計における各費目の割合を算出し、当時それぞれの費目がどのくらいの割合を占めていたのかを比較し、どのくらい重要視されていたのかを考察した。その際に、国または県からの補助金は考慮せず、単純に土木費、衛生費の一人あたりの負担金額と、歳出合計における割合を算出している。また、岡山市が都市計画法適用都市となったのは1923(大正12)年、高松市が同法の適用都市となったのは1926年である。時勢に若干の違いがあり、両都市に多少影響を及ぼしたと考えられるが、それらも考慮していない。また土木費は1934(昭和9)年の室戸台風以外、風水害のための災害復旧事業は含まない値を使用して算出している。

また水道事業費は、岡山市では水道事業費が特別会計となったのが1900(明治33)年、高松市では1914(大正3)年であるため、資料の得られた1914年から1934(昭和9)年までの、一人あたりの負担金額を算出し比較した。水道事業費も土木費、衛生費と同様に国庫補助等の補助金は考慮せず単純に一人あたりの負担金額を算出している。また、土木費、衛生費と同様に物価の上昇を加味するため1940年(昭和15年)の物価を基準に換算している。

3. 岡山市と高松市の都市整備の変遷と費用の比較

本章では具体的に近代における岡山市と高松市との土木費、衛生費、水道事業費を比較する。またそれぞれの都市の歴史と照らし合わせて、両都市の都市整備がどのような観点で行われていたのか、どのような相違点があったのかを明らかにすることを試みる。

(1) 土木事業の比較

a) 土木事業、都市計画事業の変遷

岡山で最初に行われたのは、外堀、内堀の埋立である。この事業は衛生土木事業の一環といった側面もあった。堀の埋立は1873(明治6)年から1881年の事業であり、岡山市の

前身である岡山区の事業である。当初の予定では埋立によって生まれた新地は家禄を奉還した士族に払い下げられるはずであったが、同年に定められた「秩禄奉還の法による俸禄停止の布達」によって、広く一般に入札されることとなった。しかし、売却はうまくいかず、新地面積の約 30%にあたる 9800 坪が売れ残り官有地となった¹⁰⁾。この土地が現在の岡山市中心市街地の幹線道路である柳川筋である。この土地が官有地となったことは、のちの昭和の都市計画法下における都市整備において良い方向に働くことになる。しかし最初からそのような構想が含まれていたとは考えられず、堀の埋立は、ほとんど計画性のないものであったことがうかがえる。

岡山市が市として最初に行った土木事業は旭川の改修工事である。旭川は近世から毎年氾濫をくり返しており、県庁舎が浸水するという被害を受けている。そこで県からの補助金を得て旭川の堤防工事を行った。次に重要視されていたのは市内外の鉄道整備である。しかし、これは全て民間が事業を行い、路線決定や駅の決定に岡山市は一切関与しておらず、寄付金も捻出していない。唯一、1915(大正 4)年に京橋の架換に伴って岡山電気軌道を市営化するという話が持ち上がったが、両者の条件が折り合わず、結局岡山電気軌道の市営化は見送られた。

また近世の岡山においては、旭川、高梁川、吉井川の三大河川における高瀬舟による物流が盛んであった。しかし鉄道が敷設されると、それに伴い河口港である西大寺港、三幡港は衰退していく。当時、これらの地域は岡山市域ではなかった。そのため岡山中心部への直接の物流の経路であった、旭川の河口港であった三幡港でさえも、当時は市域でなかったため、特に対応策が講じられてはいない。

城下町から近代都市へと発展するにあたって最も重要な課題の一つである街路整備は、1919(大正 8)年に「道路法」が制定、翌年に施行されるまで全国的な道路の管理改修の規定がなかったため、岡山市においては本格的な整備改修は都市計画法適用都市となるまで持ち越されていた。都市計画には大きく分けて用途地域の指定、街路計画、土地地区画整理等がある。岡山市は事業の責任を伴う街路計画を最優先した。岡山市の都市計画課では、市街と市の内外にかかわる交通状態を調査した上で、1925(大正 14)年に街路網の計画を申請し、1927(昭和 2)年に政府から認可された。その時点で 28 線、8 ヵ年の計画を立てていたが、金融恐慌が起こり、それによる不景気のため工事費用の捻出ができなかった。そこで、しばらくの間この立案計画をそのまま都市計画として確定しておき、市街地建築物法の運用と土地地区画整理の施行に備えて、計画街路網の中で緊急を要する 12 路線を選び、可能な部分から実施する方針をとった¹¹⁾。しかし実際に工事を着工する段になると、用地の買収交渉に時間がかかり、事

業が進展しなくなった。そのため岡山市は当時失業対策事業として国庫補助が認められていた、土地地区画整理事業として、土地地区画整理組合に事業を行わせた。土地地区画整理組合が事業を行う利点は地元住民が減歩率を決定するため、市が関与することが少なくすむことである。しかしそれによって、当然街路の幅員は計画よりも狭くなる、同じ一本の道路でも地区によって減歩率が異なるので幅員に差が生じる等の問題が多く残った。

一方高松市は市制施行後から大正前期まで近隣の徳島市や、松山市と比べて人口の伸びが低く停滞した都市であった¹²⁾。その原因として県庁所在地としての地位を確立したのが遅かったことが上げられる。香川県は 1888(明治 21)年に全国最後の県として誕生し、軍隊の駐屯地も当初は高松市ではなく丸亀に置かれていた。しかし高松市は国家的な事業でもあった港湾整備によって勢いを取り戻した。高松市は元々、1558(天正 16)年に、生駒親正が海水を利用した港湾城郭である高松城を中心とした城下町であり、港と共に発展してきた都市である。明治期にもそれを受け継ぎ、高松港の築港、拡張を最優先して行い莫大な金額を出資している。そして 1910(明治 43)年に宇高連絡線の開通によって、四国の玄関としての高松市の地位を得た。高松市が都市計画法適用都市となったのは、1926(大正 15)年であるが、それに先立って既に 1919 年に都市計画調査委員会を作り、1922 年には計画区域が決定され、基本測量を行っている。計画は当時の市域、9.79km²以外の地域も含め、21.6km²と、広域で行われることが決定され認可された¹³⁾。

また、当時の高松市にとっての最大の問題は香徳鉄道(現・JR高徳線)を現在のように市街地を鉢巻状に取り巻くことの是非であり、新聞上等で、活発に議論されていた¹³⁾。また 1929(昭和 4)年には土地地区画整理事業のパンフレットを作成し、周辺住民に配布する等啓蒙活動も行われており、都市計画に関する市民の意識は高かったと考えられる。

現在の高松市中央通りの前身であり、その後の高松市街路の根幹となっている記念道路(兵庫町-玉藻町間)の着工は 1925(大正 14)年であり、都市計画法下の事業ではない。中心部を幅員 12 間(約 22m)、長さ 338.8 間(約 616m)で、当時は広場的な意味合いを持って作られた街路である¹⁴⁾。しかしこの道路は後の高松市に大きな影響を与える。記念道路の着工を機に、昭和の初期には観光開発を行い、その結果多くの観光客が殺到し⁴⁾、昭和初期の高松市の経済発展に大きく貢献した。1934(昭和 9)年には備讃海峡一帯の瀬戸内海が国立公園第一号に指定されている。

都市計画法下における、市内の街路整備は岡山市と同様に家屋の移転等に時間を要し、1928(昭和 3)年の計画から 7 年という長い期間放置されていたが、1935 年ようやく着工された。土地地区画整理事業で順調に進んだのは西部土地

区画事業(現在の昭和町を中心とした地域)で¹⁵⁾あり、現在でも整然としている。また、昭和町付近の土地区画整理事業は中心市街地でもあり、減歩率は平均 25%で面積は減少するものの、その分地価が高騰したため、地主にとっては有利な事業となった¹⁵⁾。また記念道路沿いには 1933(昭和 8)年ごろに保険会社の支店が進出したのをきっかけに住友、安田といった、銀行の社屋が次々と建設された¹⁵⁾。市役所や県庁舎等の行政の中枢機関も付近に置かれており、中心市街地の

都市整備はかなり成功していたようである。また高松市は各鉄道会社へも多くの寄付金を行なっている。1927(昭和 2)年の予讃線、1935 年の香徳線(現・JR高徳線)、土讃線が開通し、四国の玄関口としての地位は不動のものとなった。高松市も他都市と同様に市街地は戦災を受けるが、戦前の都市計画をそのまま受け継いだため戦災復興は早かった。これらのことは、現在の高松市の中心市街地整備が成功している要因の一つであると考えられる。

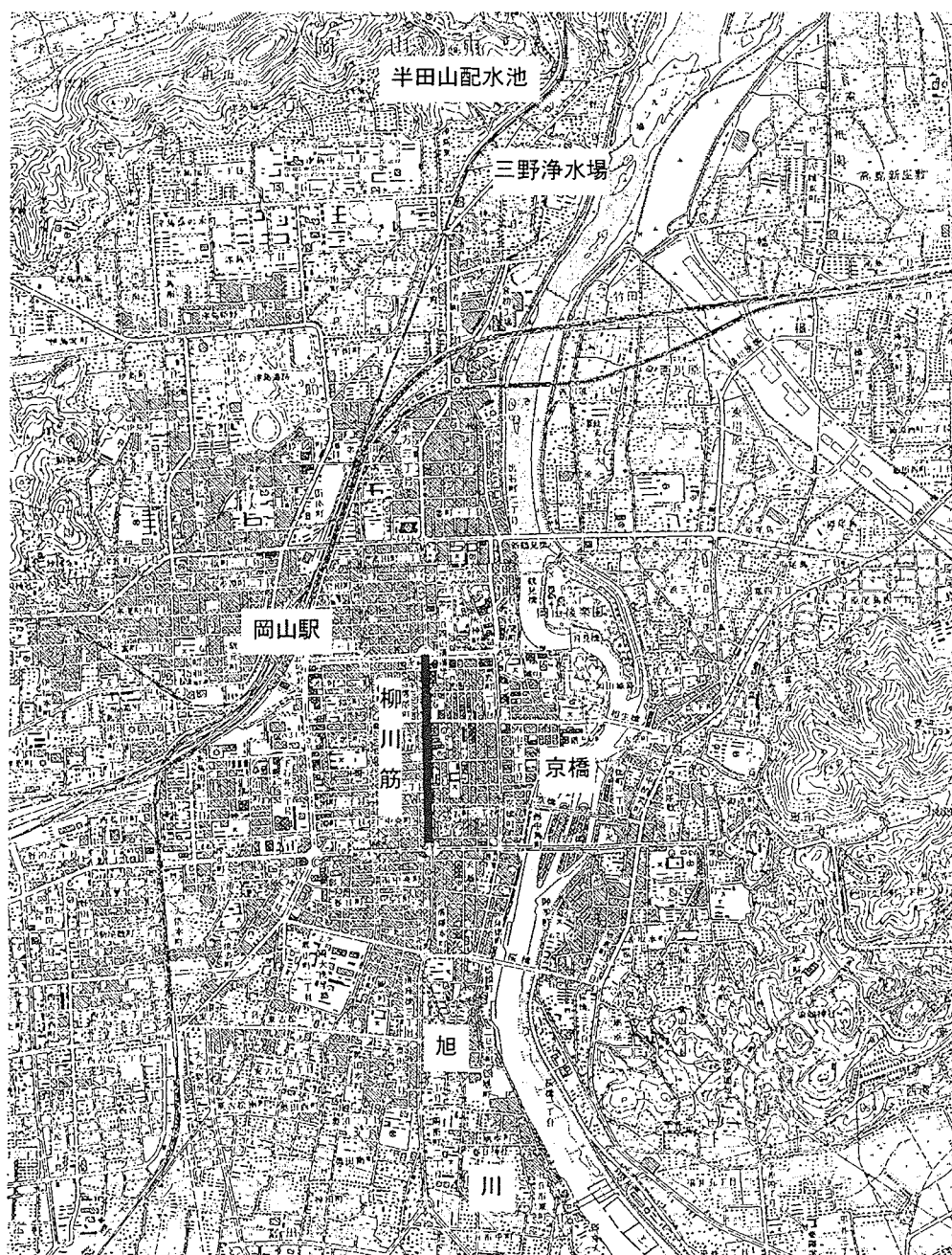


図-1 岡山市中心市街地図(国土地理院「岡山北部」、「岡山南部」に著者が加筆修正)

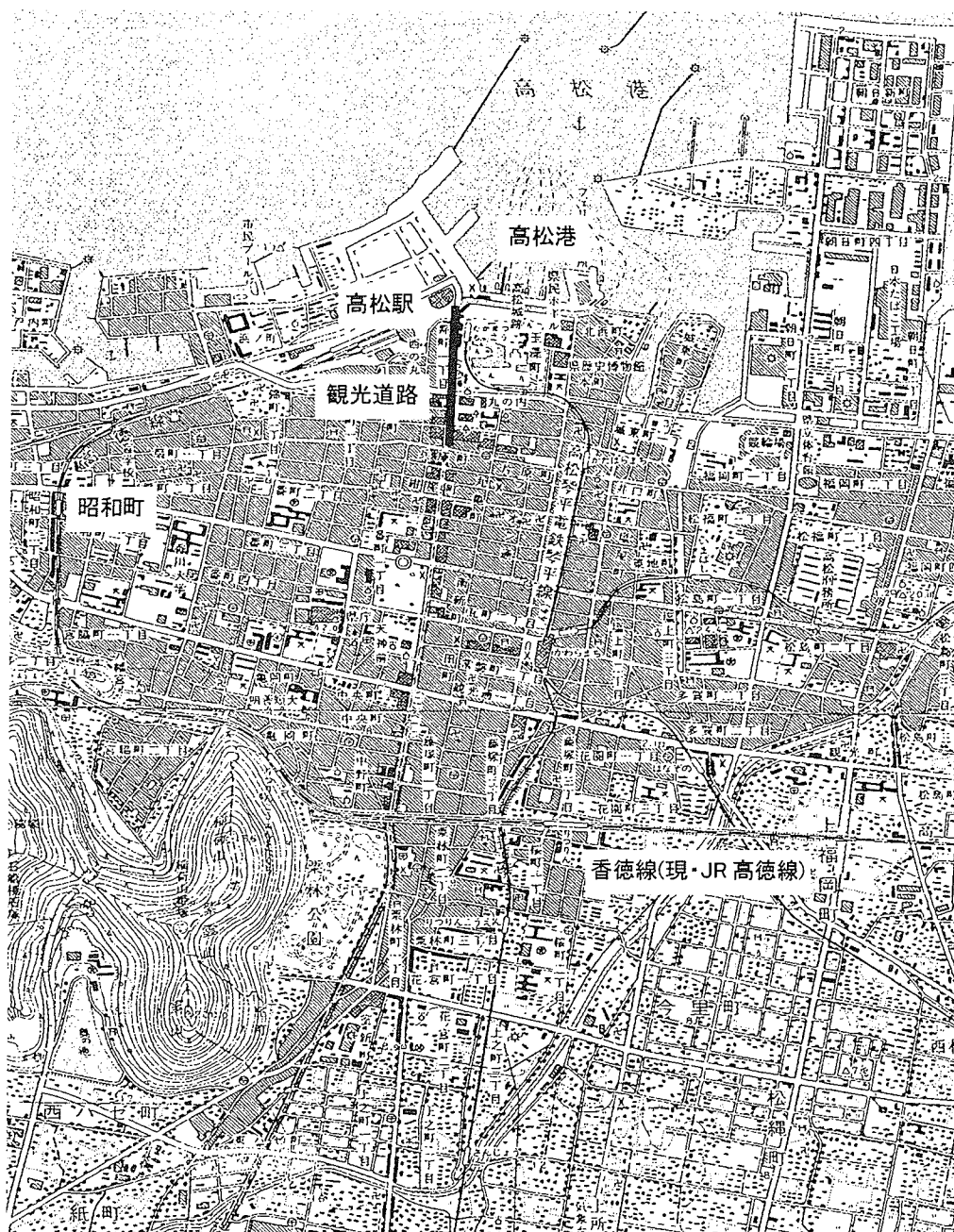


図-2 高松市中心市街地図（国土地理院「高松北部」、「高松南部」に著者が加筆修正）

b) 土木費の比較

両都市における一人あたりの土木費の負担金額と歳出合計における土木費の割合を算出すると図-3、図-4 のような結果となった。算出する際に利用した文献は先述した、『岡

山市市勢要覧』⁵⁾、『岡山市財政史』⁶⁾、『香川県統計書』⁹⁾である。また、『高松市市勢要覧』⁷⁾より1924(大正 13)年から1928(昭和3)年、1931年から1935年までの財政統計を利用した。

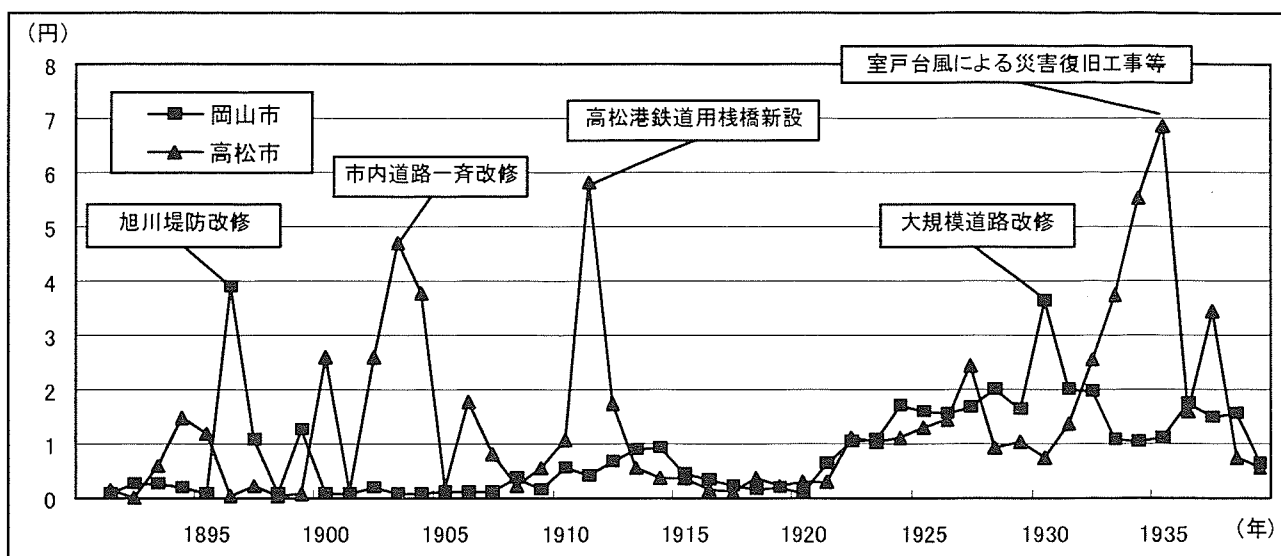


図-3 一人あたりの土木費の換算負担金額(文献5、6、8、9より著者が作成)

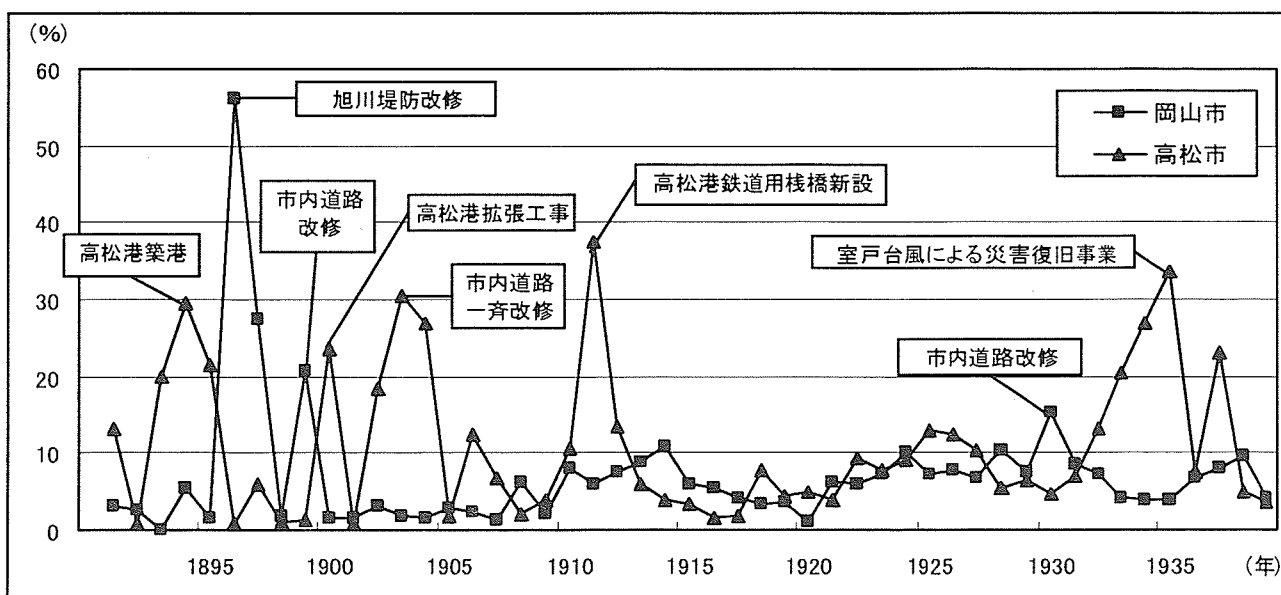


図-4 歳出合計における土木費の割合(文献5、6、8、9より著者が作成)

岡山市においては毎年氾濫をくり返していた旭川の治水のため、大規模な改修工事が行われ、1896(明治 29)年のグラフが急上昇している。また、1899年には市域拡張に伴って大規模な道路工事が行われている。大正年間には特に大きな土木工事は行われていないが、1921(大正 10)年から1932(昭和 7)年にかけてグラフが比較的高い値を示している。これは都市計画法下における道路整備等の土木事業が行われているためである。歳出合計における割合も約 10%となり、ようやく土木事業に資金が投入されるようになったことが分かる。1927(昭和 2)、28 年のグラフの上昇は旭川の堤防改修工事のためである。1930 年に若干値が上昇するが、これは陸軍特別大演習、天皇行幸のため大規模な道路改修が行われたからである。

高松市においては 1894(明治 27)、1900(明治 33)、1905

年は高松港築港工のためグラフが急激に上昇している。その中で 1905 年が他の 2 つと比べて若干低い値となっているのは、西浜港の改築のみで、他の 2 回と比べて小規模であったためである。1895(明治 28)年の急上昇は阿讃新道(高松一徳島間)の改修費である。また、1902(明治 35)、1903 年の値の上昇は 1903 年の皇太子(大正天皇)来高に備えて、市内の道路を改修したためである。1913(大正 2)年にグラフが急激に上昇するが、これは高松港の鉄道用棧橋新設のための費用であり、高松港の整備は明治だけでなく大正年間にも重要な事業として継続して行われていたことがうかがえる。1927(昭和 2)年にグラフが上昇しているのは、高松港の第 3 期拡張工事が行われているためである。また 1934 年の急激な上昇は前年の室戸台風により、市街地が大打撃を受けたため、災害復旧事業が行われたことと、記念道路のコンクリ

ート舗装を行ったことが重なったためである。

グラフの変動を見ると一人あたりの土木費負担金額と、歳出合計における割合のグラフは両者とも同じような変動をしている。また全体的に見て高松市のほうが土木費の投入金額が多いといえる。これはもちろん、高松市で行われていた港湾整備が影響を与えている。また岡山市は都市計画法適用都市となるまで土木費の投入金額が一貫して低く、道路整備等の土木事業はさほど重要視されていなかったようだ。

(2) 衛生土木事業の比較

a) 衛生土木事業の変遷

岡山においては 1858(安政 5)年にコレラが大流行したのを最初に、明治に入ってからコレラ等の伝染病患者が出なかった年はまれであり、ほぼ 5 年おきに大流行をくり返していた。原因は岡山城の堀など衛生状態の悪い水を飲料水や生活用水として利用していたためである。そのため伝染病対策病院の建設等に早くから多額の費用をかけている。このことから岡山市における最も重要な事業は伝染病対策のための衛生土木事業であったことがうかがえる。明治中期も伝染病流行の傾向は続き、市民からも上水道敷設を求める声が高くなった。岡山市で水道敷設の国庫補助があり、水道事業費が特別会計として設けられたのは、1900(明治 33)年であるが、軍用水道敷設のためでもなく、一地方都市である岡山市に国庫補助が下りたのは、非常に珍しいことであった。これには当時の市長であった小田安正(1844-1908)や、地元選出議員である犬養毅(1885-1931)らの尽力があったからにほかならない。その結果、上水道敷設事業は全国 8 位という速さで市内全域への敷設がかなった。しかし、ほとんど下水道整備は行われていない。当初は上水道敷設から 3 年遅れで行なわれる予定であったが、費用が捻出できず、1911(明治 44)

年まで事業は見送られた。そのため岡山市では汚物掃除費が毎年高い値を示している。

一方、高松市でももちろん、上水道の敷設は重要な課題であった。しかし岡山市のように伝染病対策が最大の理由であったわけではなく、むしろ慢性的な水不足の解決策として、安定した飲料水が供給できる上水道の敷設が望まれていた。高松市で水道事業費が特別会計となったのは 1914(大正 3)年であり、通水は 1921 年である。また高松市では都市計画費の一部を下水道整備事業にあてており、歳出は衛生費として扱っている。

b) 衛生費の比較

岡山市、高松市の両都市における衛生費の一人あたりの負担金額と、歳出合計における割合を算出すると図-5、図-6 のような結果となった。衛生費の比較に使った値も土木費の比較の際に利用した文献から算出した。

岡山市では 1895(明治 28)年、1902(明治 35)年とコレラが大流行し、伝染病予防対策のため衛生費が急増している。また、1900 年から具体的に水道調査等の水道事業を開始し、水道特別会計以外から費用を捻出している。1903 年水道事業着工の後、1905 年に三野浄水場、半田山配水池が完成し、通水式が行われているが内訳を見ると、その式典等に多額の費用がかかっていることがわかった。また 1911(明治 44)年から 1914(大正 3)年にかけての急激なグラフの上昇は下水改良事業のための出費の影響である。この下水改良事業は国庫補助が下付され行われた下水道事業であるが、岡山市にとっては近代における唯一の本格的な下水道整備であった。また、1926(大正 15)年に若干グラフの上昇が見られるが、これは結核療養所の建設に巨額の費用を投じているためである。一人当たりの出費額が急激に増えた 1934(昭和 9)年は、室戸台風による影響であり、詳細な内訳では「伝染病

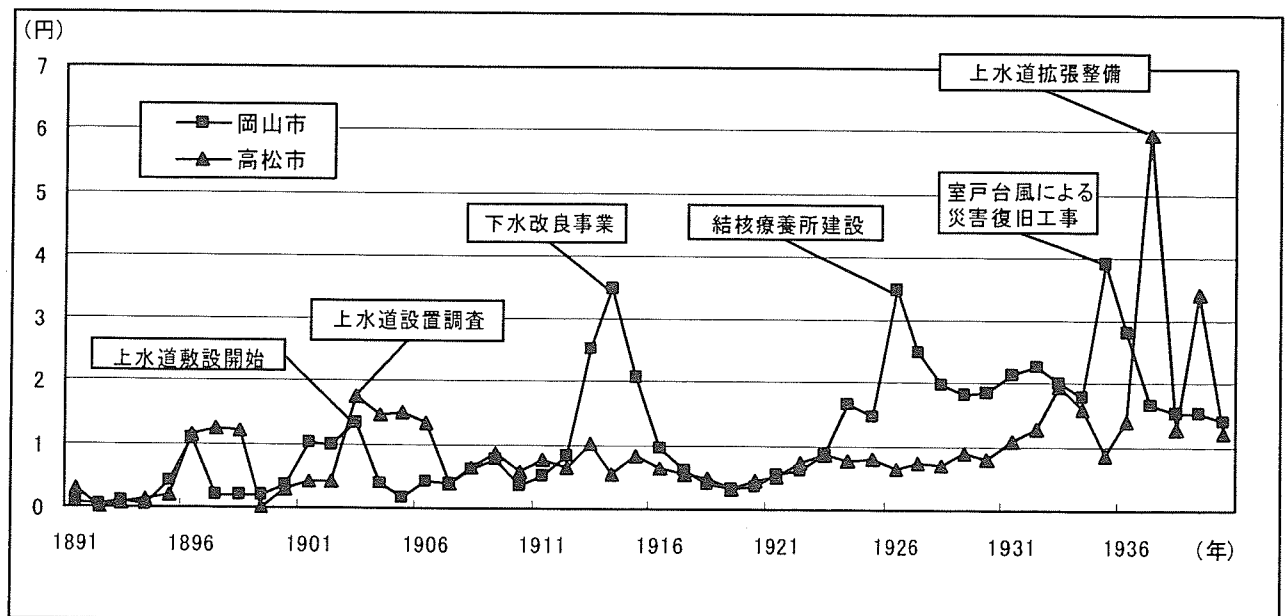


図-5 一人あたりの衛生費の換算負担金額(文献 5、6、8、9より著者が作成)

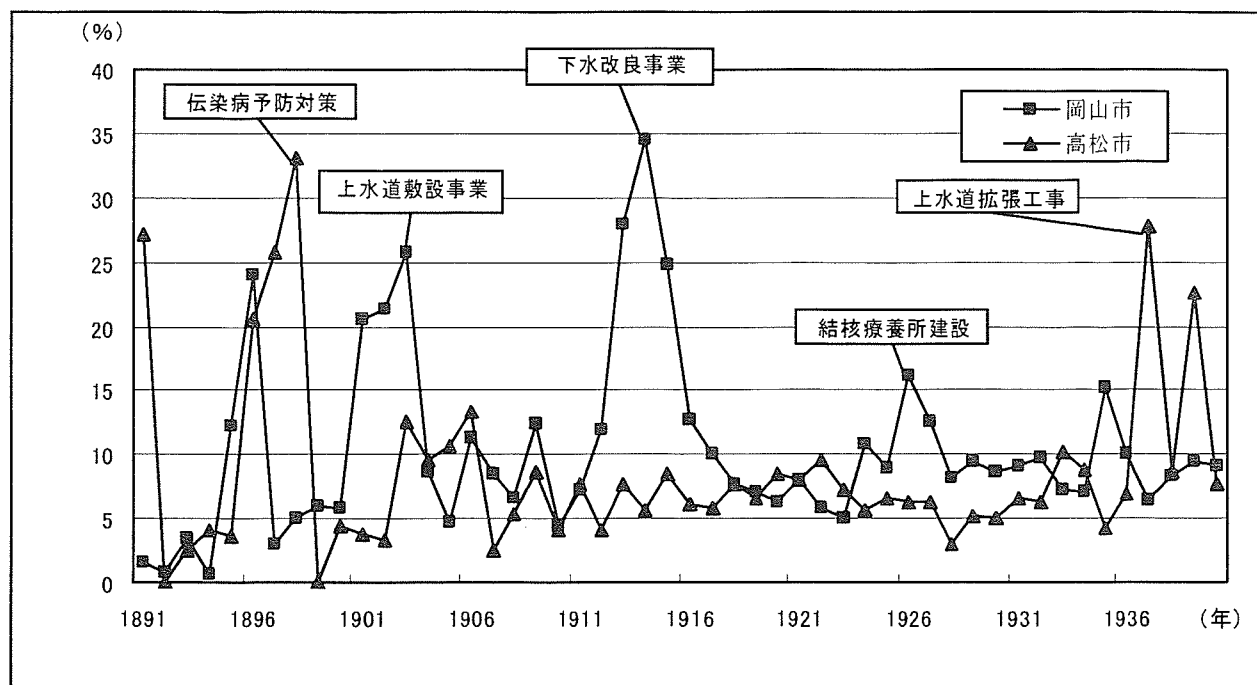


図-6 歳出合計における衛生費の割合 (文献 5、6、8、9 より著者が作成)

予防費及び急施を要する災害復旧工事費¹⁶⁾として、衛生費の扱いになっている。高松市においても1934(昭和9)年の室戸台風の被害は大きかったがその復旧事業費は、先述したとおり土木費の扱いとされている。また、1938年から上水道の第3期拡張工事のための出費がある。

高松市においては1890(明治23)年に伝染病(赤痢、天然痘等)が大流行し、伝染病予防対策のため大金を投じている。1895年には、岡山市と同様にコレラが大流行した。その翌年には「害虫駆除予防法」、「伝染病予防法」の制定がなされた。それを受けて病院建設等に費用を捻出している。それらに加えて、1897(明治30)年には高松屠殺場の設置のために2年間で、衛生費が増大している。また、1903(明治36)年から1905年にかけては上水道設置調査のために巨額の費用を投じている。しかし、岡山市とは異なり、なかなか国庫補助が下付されなかったため、上水道の敷設事業は1914(大正3)年まで行なわれなかった。この時期の1936(昭和11)年、38年には、急激にグラフが上昇している。高松市の歳出の詳細な内訳が分からなかったため断定はできないが、これは1938(昭和13)年から始まった、第4次上水道拡張整備のための出費だと考えられる。

衛生費のグラフも一人あたりの負担金額及び、歳出合計における割合のグラフは、連動して動いているといえる。また、グラフは岡山市のほうに早くピークが来て、それに少し遅れて高松市にもピークがくるというような様相を示している。先述したとおり、岡山市の方が、高松市よりも上水道の敷設が早かった。水道敷設の時期の違いの影響がグラフにも表れていると考えられる。全体的に見ると、どちらの都市も変動が激しく、どちらの方がより多く金額を投入していたとはいえない。

たい。

岡山市では伝染病対策のために衛生土木事業に力をいれていたが、それは上水道が整備されるまでのことである。下水道整備はなかなか国庫補助が下付されなかったことや、財政難もあって、予定より大幅に遅れて着工された。さらに、国庫補助も小額であったため、継続して事業が行なわれなかった。また衛生費を高松市と比べても差があるとはいえない。岡山市と高松市の両都市の衛生費の負担金額や、歳出合計における割合に差がほとんどなかったことに、先述した土木費を加味して考えると、岡山市においては高松市と比べて、土木事業自体に特に重点が置かれていなかったことがうかがえる。

(3) 水道事業の比較

a) 水道敷設、拡張の変遷

岡山市で水道事業が特別会計となったのは、1900(明治33)年である。その後、1905年に、全国8番目という速さで竣工した。その後終戦までに、1921(大正10)年と、1938(昭和13)年に2度の拡張工事が行われるが、最初の設計が拡張を見越して設計されていた事、水源としていた旭川の水量が十分なものであったため、問題は少なく工事に着工することができた。先述したとおり岡山市において、下水道敷設は上水道の敷設から3年遅れで行われる予定であったが、金銭面の問題から先延ばしにされていた。1910(明治43)年から一度だけ、国庫補助が下付されたため本格的な下水道事業が行なわれたが、継続して行なわれることはなかった。

一方、高松市では水道事業が特別会計となったのは、1914(大正3)年である。その後、1917年に上水道の全区域

通水の予定であったが、途中で市域に編入された地域への配水管の延長等があり、最初の予定から大幅に遅れて、1921(大正 10)年に市内全域に通水した。しかし翌年には既に水源である本津川の水源不足という問題が浮上したため、結局夏や冬の渇水期には給水制限が行われた。そのため、1924(大正 13)年から翌年にかけて、1930(昭和 5)年、1934 から翌年にかけてと、市内全域通水から、終戦までに 3 回もの拡張工事が行なわれた。これらの工事は全て新たな取水源であるさく井の掘削であった。しかし地下水の関係からこれ以上のさく井は無理であると判断され、1936(昭和 11)年に元々の水源地に新たな貯水池を築造する計画が提案され、市議会で可決された。しかし、翌年から日中戦争が始まると、それによって必要な物資が不足したこと等が影響して、この工事の完成は 1953(昭和 28)年と戦後のこととなった。また高松市では上水道のほとんどの水源を地下水としていたため、汚水が地下水に流入することによって水質が悪化し、しばしば伝染病の原因となった。そのため、本格的な下水道の敷設が 1933(昭和 8)年から行われている。

b) 水道事業費の比較

両都市の水道事業費が特別会計となった年が、岡山市が 1900(明治 33)年、高松市が 1914(大正 3)年と、異なるため単純な比較はできないが、資料の得られた 1914 年から 1934(昭和 9)年までの、一人あたりの負担金額を算出し比較したグラフは以下の図-7 のようになった。その際に利用した文献は、土木費、衛生費の比較の際に利用したものに加えて、岡山市と高松市の両都市の水道局が出版した『岡山市水道誌』¹⁷⁾や、『高松市水道史』²⁾等の文献も利用した。

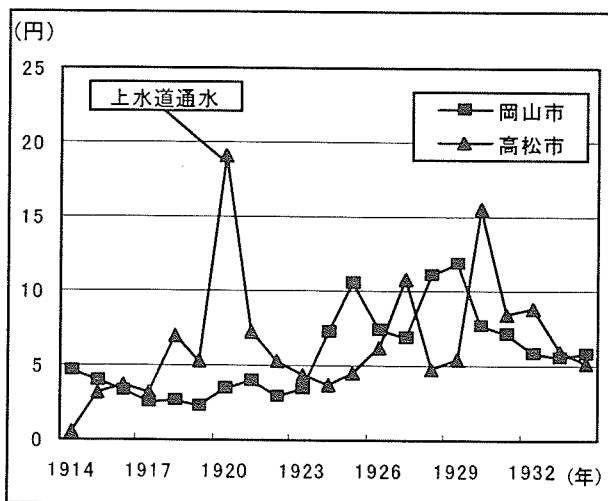


図-7 一人当たりの水道事業費の換算負担金額
(文献 2、5、6、7、8、9、17 より著者が作成)

岡山市では 1921(大正 10)、22 年にかけて、上水道の第 2 時拡張工事が行われている。また 1925 年に異常に金額が上昇するが、歳出の内訳を見ると 1921 年に行われた水道拡張費のほとんどをこの年に支払っている。また、1928(昭和

3)、29 年にも若干上昇を見せるが、内訳を見ると、両年とも公債費となっている。

高松市は 1920(大正 9)年にグラフが急激な上昇を見せるが、この年上水道工事が終了し通水式が行われている。1928(昭和 3)年の急激なグラフの上昇は、詳しい内訳が分からなかったため断定できないが、拡張工事によるものだと考えられ、一人当たり約 7 円の負担を強いられている。1933 年には、本格的な下水道工事が開始されているが、特に歳出合計や、一人当たりの負担が増えたということはなかったようだ。これは都市計画の一環として行われた事業であったため、都市計画費として下付された国庫補助金の一部が衛生費にまわされ、そこから費用が捻出されたため、特別会計の水道事業費自体には数値として反映されなかったと考えられる。よって実際には水道事業費に関する一人あたりの負担金額はもう少し高かったはずである。

また両都市の水道拡張工事には大きな違いがある。岡山市の拡張工事は旭川の水源が豊富であったため、給水地域を広げていくだけであったこと、高松市の場合は新たな水源を開発しなければならなかったという点が異なっている。岡山市においては、もともと人口増を見越した設計がなされていたため上水道拡張工事は比較的、問題が少なくスムーズに進んだ。一方、高松市においてはさく井場所の調査費用等がかかり、一人あたりの負担金額も高松市のほうが高い。先述したとおり上水道敷設の時期が異なるため、岡山市で最初の上水道敷設が行われた 1900(明治 33)年からの水道事業費を考慮した比較を行ってみた。しかしそちらと比べてみても高松市の方が一人あたりの負担金額は大きかった。

4. 結論

岡山市と高松市の近代における都市整備の相違点をまとめると以下のようなことがあげられる。

まず、岡山市においては大規模な土木事業のプロジェクトがなく、高松市には港湾整備という国家的な土木事業があったという点である。高松市は港湾整備に伴って、港湾を中心とした都市整備を展開し、四国の交通、経済、産業の中核としての地位を獲得した。一方で岡山においても大規模な土木事業がなかったわけではない。児島湾の干拓や宇野港の築港といった大規模な土木事業はあった。しかし児島湾の干拓は岡山市内における事業ではあるものの、岡山県の事業であり、岡山市は一切の事業費を捻出していない。さらに、宇野港築港に関しては岡山市内の事業ではないため関わりがない。岡山市に港湾整備のような大規模な事業がなかったことは、現在の岡山市と高松市の経済や都市整備に大きな違いが生じている原因の一つといえるのではないだろうか。

また、都市計画法下における中心市街地の都市整備には

大きな違いがあった。岡山市では鉄道整備は民間企業に、街路の整備は土地区画整理組合にと、ほとんどの事業を民間企業や一般市民に行なわせ、市が主体となって行なっていない。そのため街路計画等が作成されてはいるが、それらのほとんどが計画通りに行われることはなかった。このことは現在の岡山市全域の街路網が前時代的に未整備のままである大きな原因になっていると思われる。

一方、高松市では市庁舎等の政治機関を意図的に昭和町付近に集め、そこを中心に都市整備を行ったため中心市街地の近代都市化はかなり早くすすみ¹⁵⁾近代における都市整備は成功していたといえる。また岡山市が街路整備のみを優先したのに対して、高松市では、用途地域の指定等も街路整備との同時進行で行なわれている。さらに高松市においては、戦前の都市計画がそのまま戦後に持ち越され、ほぼ最初の計画どおりの都市整備が実行されている。近代における都市整備が成功したかどうかは現在の都市の様相に大きく影響しているといえるだろう。

岡山市においては衛生土木事業が優先されたと述べたが、上水道の敷設が早かったこと以外は、特に力を注がれていたとはいえ、高松市と比べて事業に投入された費用が多かったともいえない。結局国庫補助の下付された事業のみを行い、それ以外は特に自発的に事業を行っていない。現在の岡山市の衰退はこのような市の都市整備に対する姿勢が影響しているともいえるのではないだろうか。

本論文では岡山市と高松市の近代における土木事業にのみ焦点を当てた。しかし、都市は経済、産業、風土等が複雑に重なり合い成立しているものである。その土地に根付いた産業や、経済、文化等を視野に入れた分析を行なわなければならない。また、岡山市と高松市は同じ中核市ではあるが、都市の規模が異なるため、比較都市として最適ではなかったかもしれない。今後はできるだけ条件の近い都市と都市を比較する必要がある。また近代だけでなく、近世や戦後の都市整備を加味した分析を行っていくことが今後の研究課題である。

謝辞

本研究を遂行するに当たり、岡山県総合文化センター(岡山県立図書館)、ならびに香川県立文書館の皆様には資料閲覧、複写において大変お世話になった。記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 『都道府県別データブック 2001 年版』: 読売新聞校閲部、PHP 研究所、2001、pp228-229
- 2) 『高松市水道史』: 高松市水道局水道誌編集室、高松市水道局、1990、p.7
- 3) 前掲 1)、pp252-253
- 4) 前掲 2)、p.11
- 5) 『岡山市勢要覧』: 岡山市役所、岡山市、1919・1932・1934・1939・1943
- 6) 『岡山市財政史』: 尾形惣三郎: 岡山市、1928
- 7) 『高松市市勢要覧』: 高松市役所、高松市、1928・1935
- 8) 『香川県統計書』: 香川県、香川県、1890-1939
- 9) 『日本経済統計集 明治、大正、昭和』: 日本統計研究所、日本評論新社、1958、p.252
- 10) 『岡山市百年史 上巻』: 岡山百年史編集委員会、岡山市、1989、pp610-612
- 11) 前掲 10)、p.621
- 12) 前掲 2)、p.8
- 13) 『高松百年史 上巻』: 高松百年史編集委員会、高松市、1988、p.336
- 14) 前掲 13)、pp337-338
- 15) 前掲 13)、p.341
- 16) 前掲 5)、1939、p.236
- 17) 『岡山市水道誌』: 岡山市水道局、岡山市水道局、1965
- 18) 『岡山県史 近代Ⅰ』: 岡山県史編集委員会、岡山県、1986
- 19) 『岡山県史 近代Ⅱ』: 岡山県史編集委員会、岡山県、1987
- 20) 『岡山県史 近代Ⅲ』: 岡山県史編集委員会、岡山県、1989
- 21) 『岡山市史 第 6 巻』: 岡山市役所、岡山市役所、1938
- 22) 『岡山市史 産業経済編』: 岡山市史編集委員会、岡山市役所、1966